



2019年度株主総会 第5期 事業報告概要

自 2018年4月1日

至 2019年3月31日

1. 2018年度支援実績

2. JOIN中期経営計画(2017-2019)について

3. 組織及び財務状況

4. コーポレートガバナンスへの具体的な取組状況

5. 海外ネットワークの構築

1. 2018年度支援事業実績

2. JOIN中期経営計画(2017-2019)について

3. 組織及び財務状況

4. コーポレートガバナンスへの具体的な取組状況

5. 海外ネットワークの構築

- 新規国土交通大臣認可案件数

8 件

- 支援額（大臣認可総数12件）

約330 億円

● 採択案件の多様化

- ・「米 代替ジェット燃料運搬供給事業」 (航空という新たな分野)
- ・「馬 コールドチェーン物流運営事業」 (ブラウン案件)

● 案件形成段階からの参画 (フィリピン クラーク地域開発)

- ・ 日比政府間のフラッグシップ案件
- ・ 東南アジア初となるスマートシティを目指す
- ・ 本邦民間企業の事業参画を促進、実現するための調査を実施

● 「第4回インフラ事業海外展開セミナー」を開催

- ・ テーマ：「新たな都市開発事業への挑戦」
- ・ 海外インフラ情報を共有し、国内外のインフラネットワークを強化

【参考】フィリピン BCDAとのクラーク地域開発等の具体化に向けた協働

協働概要

在フィリピン米軍基地跡地の開発を担う政府機関である基地転換開発公社(BCDA)と共同で進めるニュークラークシティ計画(NCC)において、本邦民間企業や地元企業の事業参画を促進、実現するための調査を推進。

調査対象案件

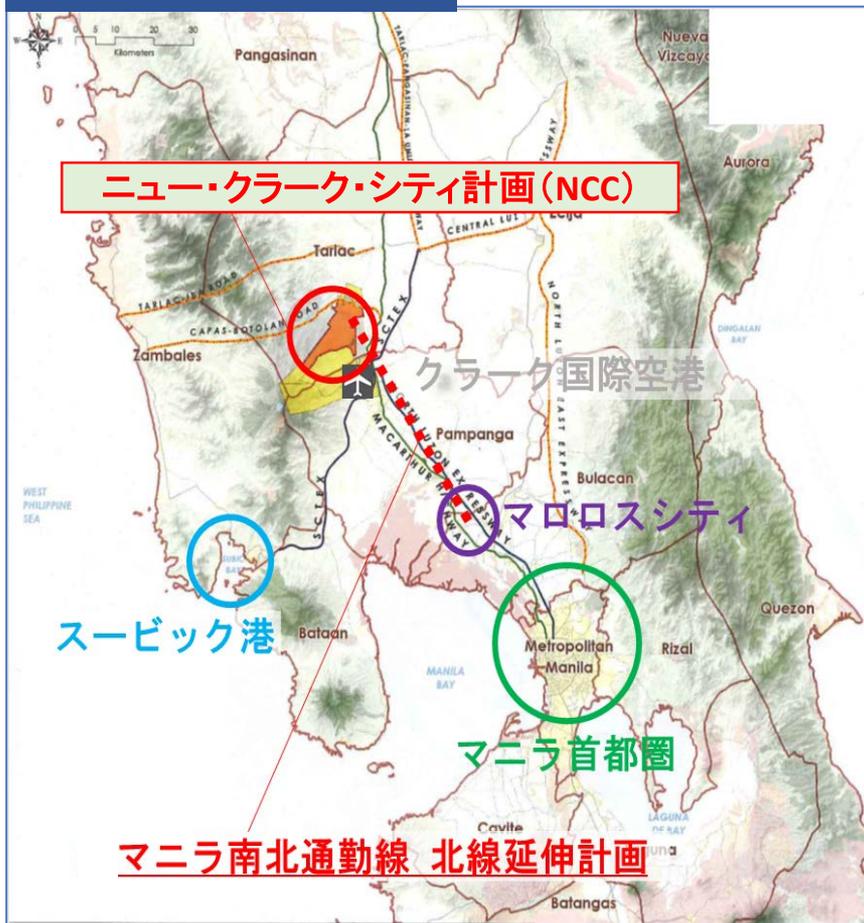
ニュークラークシティ計画(NCC)

- ・BCDAがクラーク米空軍基地の跡地の一部で進める新規の地域開発案件。マニラ北西約120kmに位置。
- ・現状、フィリピン政府官庁エリアや19年11月開催の東南アジアスポーツ大会に向けたスタジアム建設等が進行中。
- ・ニュークラークシティ全体の配電事業には丸紅、関西電力、中部電力の進出が決定。今後は、ICT(通信分野)に係る入札が予定されており、日系企業の注目が集まっている。
- ・マニラ近郊鉄道の延伸にあたる、マロロスシティ~クラーク国際空港間の鉄道整備(JICA円借款内定)が実施中。

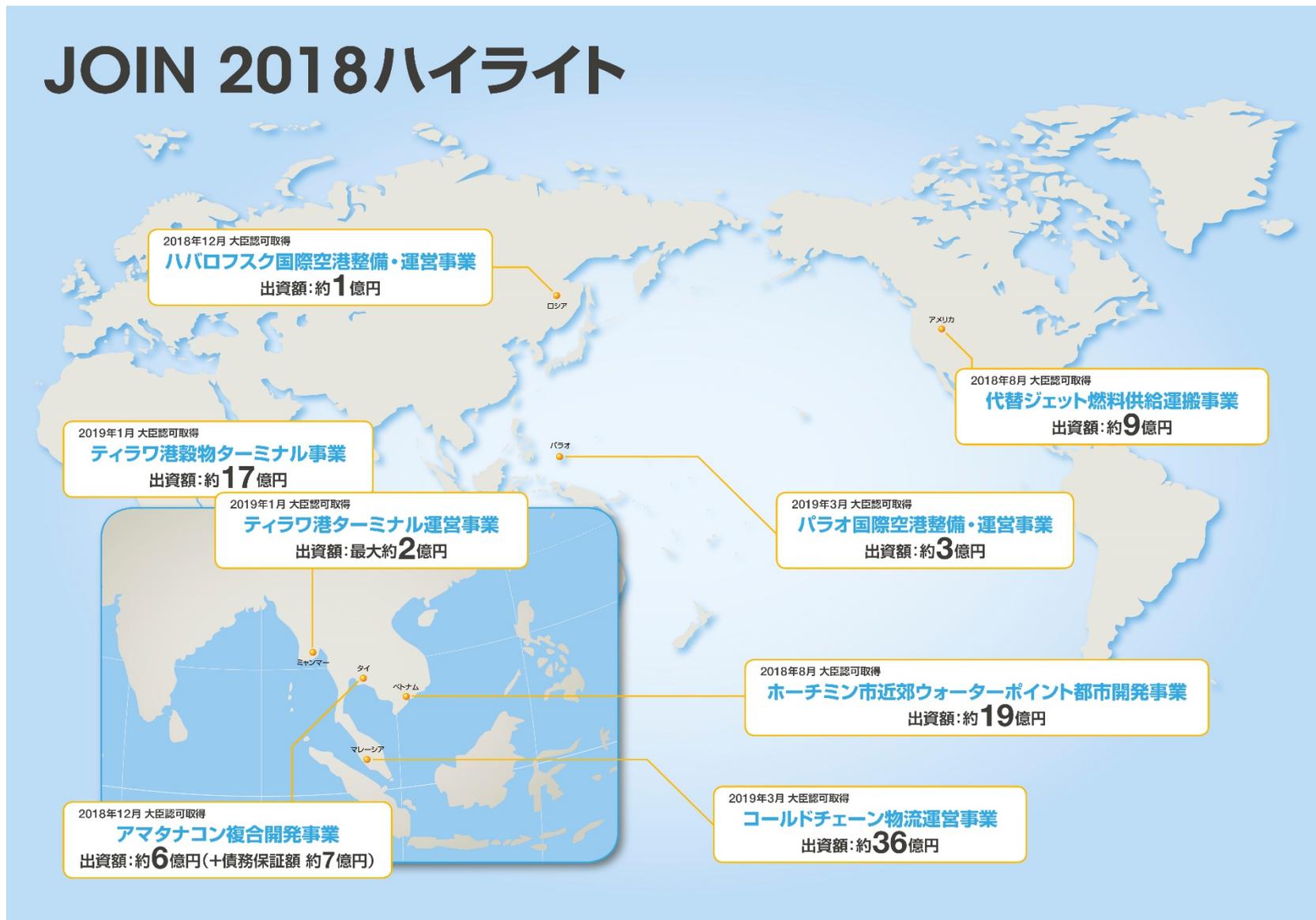
経緯・進捗状況

- ・平成28年7月: 具体的調査・詳細マスタープラン策定を行う現地調査会社設立(BCDAとの合弁)
- ・平成28年9月: 本邦企業の参画を見据えた協議会を開催
- ・平成29年7月: NCC計画におけるマスタープラン策定
- ・平成30年11月: BCDA、JOIN、Surbana Jurong社の3者で共同会社の合弁契約書を締結

案件位置関係図



JOIN 2018ハイライト



取締役会、海外交通・都市開発事業 委員会開催実績

- 取締役会：**19**回
- 海外交通・都市開発事業委員会：**17**回
- 支援内容の決定数：**9**件
- 新規大臣認可件数：**8**件

(既存案件の追加支援含む場合は12案件)

1. 2018年度支援事業実績

2. JOIN中期経営計画(2017-2019)について

3. 組織及び財務状況

4. コーポレートガバナンスへの具体的な取組状況

5. 海外ネットワークの構築

1. 基本的視点

- **日本企業の海外インフラ事業展開を幅広く促進し、政府の成長戦略を担う**
- **グローバル市場で日本を代表するハンズオンのインフラ投資会社として活動すべく国際ネットワークを構築する**
- **インフラ投資会社として、財務の健全性を維持すると共に、投資資産を拡大し財務自律的経営を目指す**

2. 事業目標

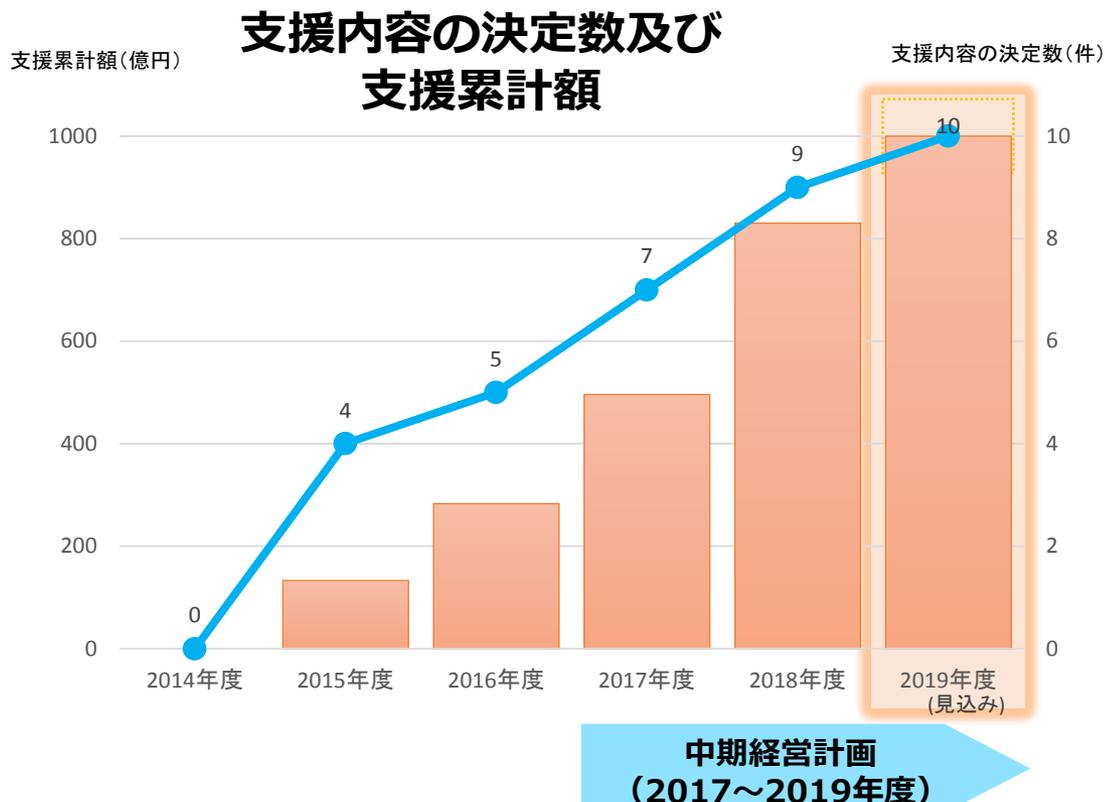
- **一社でも多くの日本企業が海外市場へ参画することを後押し**
- **年間10件程度の案件採択の達成と投資収益の計上を目指す**
- **パイプライン案件数の維持・拡大、日本企業とのネットワーク強化に加え、自らの案件発掘・形成に向けたビジネスディベロップメント活動を積極化**
- **案件モニタリングの強化、デューディリジェンス能力向上を見据えた人材確保・育成、専門的人材の活用に取り組む**

目指すべき将来の姿

● 安定的な案件形成・管理

● 財務自律的な会社運営

- 2018年度は中期経営計画期間の中間年度
- 支援内容の決定数9件、投資決定額約330億円と、着実に案件数と投資額を積み上げ



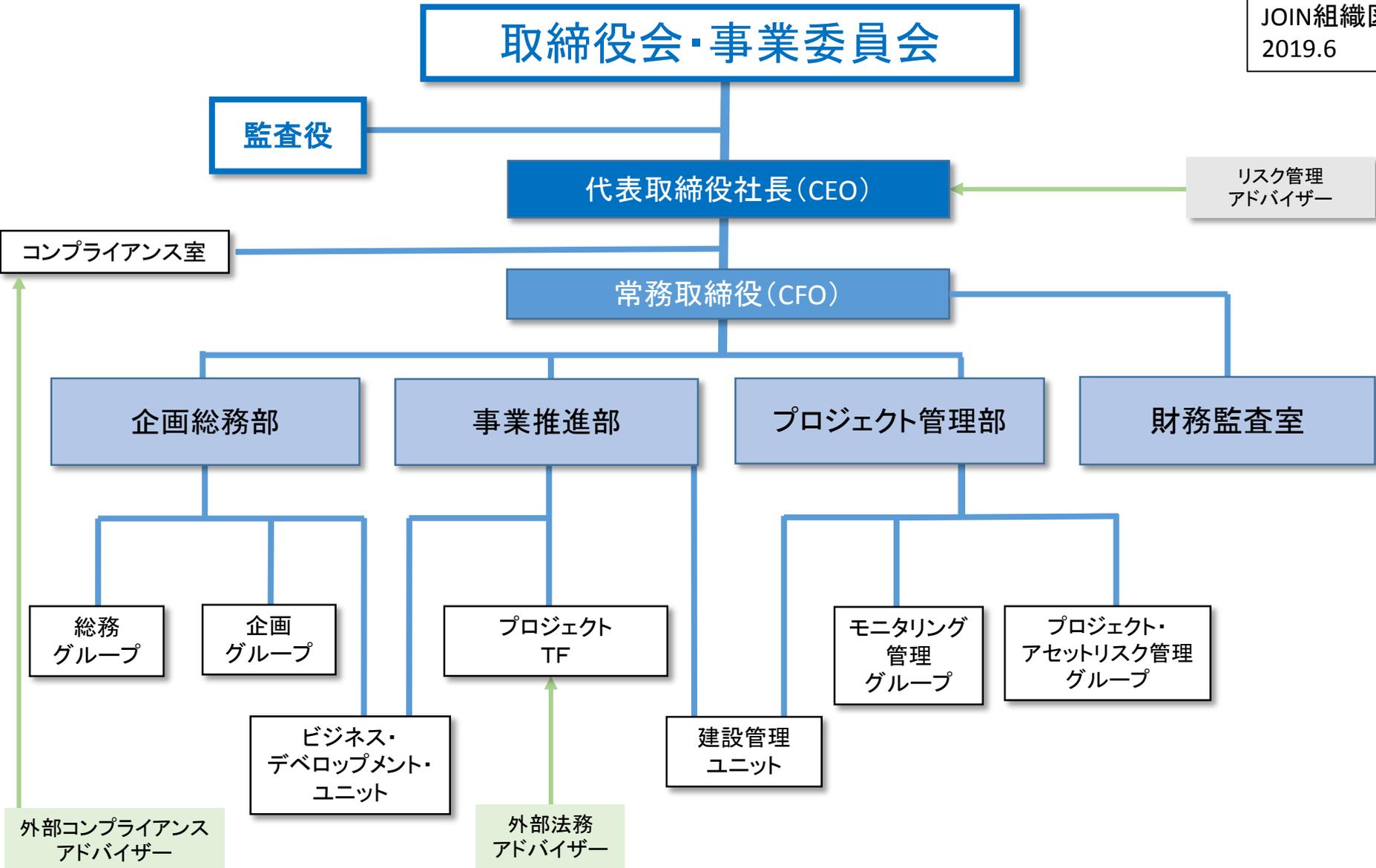
1. 2018年度支援事業実績

2. JOIN中期経営計画(2017-2019)について

3. 組織及び財務状況

4. コーポレートガバナンスへの具体的な取組状況

5. 海外ネットワークの構築



トピック

2017年4月

- 管理財務部を**プロジェクト管理部**及び**財務・監査室**に変更

2017年8月

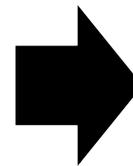
- **ビジネス・デベロップメント・ユニット**の設置

2018年7月

- **建設管理ユニット**の設置

人員

- 2014年発足時：**16**名
- 2018年3月：**47**名
- 2019年3月：**49**名



- 2020年3月：**60**名を目指す

- 当期の業績は経常損失18億6千万円、当期純損失18億6千万円
- 投資資金確保のため、政府から総額156億円の出資を受けた

	第2期 2016年度	第3期 2017年度	第4期 2018年度	第5期 2019年度
経常損失	1,120	1,324	1,829	1,865
当期純損失	1,121	1,328	1,833	1,868
1株当たり当期純 損失 (円)	4,113	3,168	2,685	1,783
総資産	19,684	22,422	41,547	55,331
純資産	19,536	22,190	41,254	54,934
1株当たり純資産 額 (円)	46,638	44,478	44,411	44,269

(単位：百万円)

1. 2018年度支援事業実績

2. JOIN中期経営計画(2017-2019)について

3. 組織及び財務状況

4. コーポレートガバナンスへの具体的な取組状況

5. 海外ネットワークの構築

コンプライアンスの強化

- ✓ コンプライアンス事案報告実施要綱（2017年12月1日策定）の運用
- ✓ コンプライアンス研修の実施（2018年4月19日）

内部統制の徹底

- ✓ 内部統制システム基本方針に基づく内部監査の実施

情報セキュリティ

- ✓ 情報セキュリティ研修の実施（2018年5月10日）
- ✓ 社内ICTシステムの高度化の取組
（最新OSの導入、新サーバー・管理ソフトの設計等）

1. 2018年度支援事業実績

2. JOIN中期経営計画(2017-2019)について

3. 組織及び財務状況

4. コーポレートガバナンスへの具体的な取組状況

5. 海外ネットワークの構築

海外パートナー等との連携

- JOINは更なる案件発掘を目的に、海外パートナーとの協力覚書を推進
- 2018年度に4件（うち3件が新規）を追加した、合計6件を締結

これまでのMOU実績等

1. 2016年11月：アルゼンチン 投資・貿易促進庁
2. 2017年11月：イスラエル 経済産業省
3. 2018年6月：フィリピン 基地転換開発公社及び
シンガポールスバナジュロン
4. 2018年9月：シンガポール スバナジュロン
5. 2019年3月：タイ アマタ・コーポレーション
6. 2019年3月：インドネシア シナルマスランド

2019年3月：タイ アマタ社



2019年3月：シナルマスランド

